科目名	公民Ⅰ Civics Ⅰ			担当教員	河野　通弘		
学年	２年	学期	通年	履修条件	必修	単位数	２
分野	一般	授業形式	講義	科目番号	14120014	単位区分	履修単位
学習目標	現代の様々な社会現象を政治・経済・法制度の側面から理解できるように努め、個人と国家・社会との関わりについて理解を深めて、社会人として必要な基礎的知識を習得する。						
進め方	項目ごとに政治経済の諸システムを理解するために必要な用語、知識の説明をおこなう。知識及び理解を確かめ定着をはかるために適宜演習問題を実施する。						

	学習項目（時間数）	学習到達目標
学習内容	１．政治部門その１(14) ⑴政治と権力の概念 ⑵近代国家の成立とその展開 ⑶イギリス議会史 ⑷民主政治の思想と政治制度 ［前期中間試験］⑵	政治・権力の考え方が説明できる。 近代国家が登場した背景、マキャベリやボーダンの政治思想、国家の３要素、ホッブズ・ロック・ルソーの社会契約説の思想、イギリス型議院内閣制とアメリカ大統領制の差異が説明できる。 学習・教育目標：A
	２．日本国憲法と人権(14) ⑴憲法の意義 ⑵明治憲法 ⑶日本国憲法と基本原理 前期末試験	近代憲法の意味、現代憲法の特徴、明治憲法の特徴、日本国憲法の基本理念、日本国憲法の国民主権の原理、平和主義の原理、基本的人権について説明できる。 学習・教育目標：A
	３．経済部門その１(14) ⑴経済の基本的思考 ⑵経済体制 ⑶経済主体 ⑷市場 ⑸価格 ⑹貨幣 ［後期中間試験］⑵	財の稀少性、財の種類が説明できる 資本主義の基本特性、経済の発展史、経済主体と経済循環、市場の役割、スミスとケインズの主張とその時代背景、市場の失敗、価格機構、需要と供給の関係、及び貨幣制度が説明できる。 学習・教育目標：A
	４．経済部門その２ (8) ⑹金融 ⑺国民所得 ⑻財政 ５．政治部門その２(6) ⑴わが国の三権分立制度 ⑵地方自治 ⑶わが国の行政 後期末試験	貨幣と通貨制度、管理通貨制度、日銀の役割、金融政策が説明でき、国民所得、三面等価の原則、会計と予算、わが国の財政問題と財政政策 わが国の国会・内閣・裁判所、戦前戦後の地方制度、官僚制、行政統制、世論、選挙制度が説明できる。 学習・教育目標：A
	試験返却⑴	

評価方法	・評価の内訳は、定期試験の成績 95%、演習問題の成績 5%とする。 ・学習項目ごとの全体評価の重みは、1. 25%、2. 25%、3. 35%、4. 15%とする。
履修要件	特になし
関連科目	歴史Ⅰ（１学年）　→　公民Ⅰ（２学年）→　公民Ⅱ（３学年）
教材	教科書：香川勝俊編『教養の政治学・経済学』（学術図書出版社）
備考	